

— 過剰債務を抱える中小企業をどう支援しますか。

「実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）は資金繰り支援で極めて大きな効果を発揮した一方、膨大な債務をどう克服するかが今後の中小政策にとって最も重要な課題の一つと認識している。借り換え需要の増加や統計では現れない事業者の課題に柔軟に対応する必要性を踏まえた出口戦略を打ち出す」



永田 久 キーンソンに聞く

「具体的には新たな借り換え保証制度を創設する。保証限度額を民間ゼロゼロ融資の6000万円を超える1億円とし、

自民党中小企業・小規模事業者政策調査会長（衆議院議員）

伊藤 達也氏

中小の返済負担を軽減

100%保証の融資は100%保証で借り換えられるようにする。月々の返済負担軽減に加え、新たな資金需要に対応できる制度にする」

「価格転嫁対策は。一組みを求めたい」

「今は平時ではなく有事だという問題意識を持ち、問題のある企業名を公表するなど踏み込んだ対策を行うべきだ。また構造的な賃上げを実現するため、価格転嫁だけでなく内部留保や労働分配率についても業界ごとに実態を把握し、目詰まりの原因究明と解決を図ることが重要だ。政府には賃上げに向けた政策の実行レベルを引き上げる取

り組みを求めたい」

「中小の持続的な成長をどう後押ししますか。」

「中小の成長なくして日本経済の成長はない。事業再構築補助金や生産性革命推進事業を通じ、新事業展開、中堅への規模拡大など挑戦する事業者を切れ目なく後押ししたい。新たな発想で地域や社会にインパクトを与える事業を進める若い人への支援を中小政策に取り込むことも必要だ」

「複数税率の中で適切な課税を実現するための制度と認識しているが、事務負担の増加など事業者から懸念の声があるのも承知している。事業者に寄り添い、どのような対応が可能か検討した上で税制調査会の議論に臨む」

「海外展開で外貨を稼ぐ最大のチャンスが訪れている。ただし、良い商品

（下氏香菜子）

* 随時掲載